



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月12日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 潤一
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 小出 英明（TEL）03-3436-1135
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	6,640	1.3	△606	—	△632	—	△373	—
2024年12月期中間期	6,553	7.5	△583	—	△606	—	△390	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △321百万円（—％） 2024年12月期中間期 △322百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△170.27	—
2024年12月期中間期	△177.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	21,707	6,015	20.5
2024年12月期	22,506	6,358	21.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,459百万円 2024年12月期 4,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	14,600	△0.0	320	△45.1	260	△53.0	220	△25.1	100.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	2,200,000株	2024年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	5,377株	2024年12月期	5,330株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	2,194,643株	2024年12月期中間期	2,194,709株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信【添付資料】3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結会計期間)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響により、景気の下振れリスクが高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における事業環境は、当社グループが事業を展開する島しょ地域において、観光需要が依然としてコロナ前の水準には回復しておらず、加えて物価上昇や人材不足といった構造的課題も重なり、厳しい経営環境が続いております。こうした状況の中、2025年4月1日付で、国土交通省関東運輸局より船員法に基づく「是正命令」および海上運送法に基づく「輸送の安全確保に関する命令」が発出されました。これを受け、当社は5月1日付で同局に対し改善報告書を提出し、2025年のスローガン「Safety First 2025」のもと、法令遵守と安全マネジメント体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高は66億4千万円（前年同期65億5千3百万円）、営業損失は6億6百万円（前年同期営業損失5億8千3百万円）、経常損失は6億3千2百万円（前年同期経常損失6億6百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は3億7千3百万円（前年同期純損失3億9千万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りです。

《海運関連事業》

旅客部門は、大島最大のイベント「椿まつり」においてインフルエンサーを招致し、若年層向けの情報発信を強化するとともに、各種企画乗船券の販売による個人客の取り込みに注力しました。また、平日を中心とした往復きっぷの販売や、平日臨時便として江の島航路を運航するなど、閑散期における旅客需要の喚起にも取り組みました。しかしながら、主力航路である東京～大島間の高速ジェット船は荒天による欠航が相次いだことに加え、ゴールデンウィーク期間中には船員の労働時間に係る法令遵守の観点から減便運航を実施したため、旅客数は伸び悩みました。以上の結果、旅客数は27万7千人（前期30万1千人）と減少しましたが、昨年5月に主力の伊豆諸島航路で実施した旅客・貨物の運賃改定の効果や、小笠原航路の集客が好調に推移したことなどにより、運賃収入は前年同期と比べ増加しました。

貨物部門は、4月より新たな貨物システムを導入し、貨物輸送の管理に関わる各種業務の効率化を図るとともに、引き続きお客様の利便性と集荷効率の向上に取り組みました。貨物輸送量は天候不良による欠航が相次いだことにより、全体では13万9千トン（前期14万6千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は58億2千8百万円（前年同期57億5千3百万円）、費用面では船舶修繕費の費用増加があり、営業損失は4億2千万円（前年同期営業損失4億1百万円）となりました。

《商事料飲事業》

旅客数・貨物輸送量に左右されない安定的な事業構造を構築し、第三の収益の柱となるべく新規事業への参入や、新たな顧客層の開拓に取り組みました。商事部門はセメントや建材タイヤ等の売上が好調に推移し、また料飲部門は、船内の自動販売機やレストランの価格見直しを行い、収益性の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は6億3百万円（前年同期5億8千5百万円）、営業利益は4千4百万円（前年同期3千7百万円）となりました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、唯一無二の三原山、富士山の眺望を前面に打ち出し、質の高いサービスの提供を通じて顧客満足度の向上に努めました。また、客室稼働率の向上を図るため、平日における柔軟な商品展開を行うとともに、料飲売上の増加を目指して各種施策に取り組みました。しかしながら、荒天による欠航が度重なった影響で、宿泊客および日帰り利用客が減少しました。

この結果、当事業の売上高は1億6千万円（前年同期1億6千8百万円）、営業利益は3百万円（前年同期9百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、全社一丸となって安全運行に取り組み、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けています。今期は旅客部門との連携によるツアー造成を通じて、貸切バスの利用客数の増加を図ったものの、集客は低調に推移しました。一方で、自動車整備部門が堅調に推移したことにより、全体としては増収となりました。

この結果、当事業の売上高は1億5千1百万円(前年同期1億4千8百万円)、営業利益は1千8百万円(前年同期1千7百万円)となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は217億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億9千9百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金資産が2億5百万円、その他流動資産が1億2千7百万円、投資有価証券が1億1千8百万円増加した一方で、現金及び預金が9億2千万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が4億6千万円減少したことによるものです。

負債は156億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千5百万円減少しました。その主な要因は、船舶検査費用などの営業未払金が6億2千7百万円増加した一方で、借入金が11億2百万円減少したことによるものです。

純資産は60億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が3億9千5百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億7千万円のキャッシュ・イン(前年同期10億2千9百万円のキャッシュ・イン)となりました。その主な要因は、資金増加項目である仕入債務の増加額6億2千7百万円、減価償却費6億2百万円が、資金減少項目である税金等調整前中間純損失6億3千2百万円、未払又は未収消費税等の増減額2億1千4百万円、法人税等の支払額又は還付額1億6千万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6千5百万円のキャッシュ・アウト(前年同期3億7百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千3百万円、無形固定資産の取得による支出5千7百万円が、補助金の受入による収入1億2千5百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2千5百万円のキャッシュ・アウト(前年同期9千8百万円のキャッシュ・アウト)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済10億9千7百万円及び配当金の支払額2千1百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ9億2千万円減少し、38億4千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日公表の数値に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,103	4,183
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,526	1,604
商品及び製品	74	72
原材料及び貯蔵品	851	866
その他	266	393
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,823	7,119
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,365	21,425
減価償却累計額	△10,188	△10,699
船舶（純額）	11,177	10,726
建物及び構築物	2,914	2,882
減価償却累計額	△1,364	△1,393
建物及び構築物（純額）	1,549	1,489
土地	296	296
建設仮勘定	9	3
その他	2,051	2,110
減価償却累計額	△1,845	△1,846
その他（純額）	205	263
有形固定資産合計	13,239	12,778
無形固定資産	77	101
投資その他の資産		
投資有価証券	547	665
繰延税金資産	681	886
その他	138	155
投資その他の資産合計	1,366	1,707
固定資産合計	14,683	14,587
資産合計	22,506	21,707

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,186	1,814
短期借入金	4,043	3,519
未払法人税等	181	19
賞与引当金	39	43
その他	687	951
流動負債合計	6,138	6,347
固定負債		
長期借入金	7,848	7,268
退職給付に係る負債	1,554	1,529
特別修繕引当金	551	489
その他	54	56
固定負債合計	10,008	9,343
負債合計	16,147	15,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	697	697
利益剰余金	2,746	2,350
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,533	4,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238	321
その他の包括利益累計額合計	238	321
非支配株主持分	1,586	1,556
純資産合計	6,358	6,015
負債純資産合計	22,506	21,707

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
海運業収益	5,712	5,790
その他事業収益	841	850
売上高合計	6,553	6,640
売上原価		
海運業費用	5,622	5,694
その他事業費用	789	807
売上原価合計	6,412	6,502
売上総利益	141	138
販売費及び一般管理費	724	744
営業損失 (△)	△583	△606
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	20
賃貸料	7	7
その他	31	15
営業外収益合計	46	44
営業外費用		
支払利息	65	66
その他	4	4
営業外費用合計	70	70
経常損失 (△)	△606	△632
特別利益		
固定資産売却益	0	—
国庫補助金	187	98
特別利益合計	187	98
特別損失		
固定資産圧縮損	186	97
特別損失合計	186	97
税金等調整前中間純損失 (△)	△605	△632
法人税、住民税及び事業税	19	12
法人税等調整額	△225	△240
法人税等合計	△205	△227
中間純損失 (△)	△399	△404
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	△9	△30
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△390	△373

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純損失 (△)	△399	△404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	83
その他の包括利益合計	77	83
中間包括利益	△322	△321
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△312	△290
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△30

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△605	△632
減価償却費	641	602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△24
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	83	△62
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△8	△21
支払利息	65	66
補助金収入	△14	—
有形固定資産圧縮損	175	77
無形固定資産圧縮損	11	20
国庫補助金	△187	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	135	△77
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	427	627
未払又は未収消費税等の増減額	△4	△214
その他	413	226
小計	1,078	480
利息及び配当金の受取額	8	21
利息の支払額	△65	△70
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	7	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473	△133
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△36	△57
貸付けによる支出	△1	△7
貸付金の回収による収入	1	6
定期預金の預入による支出	△100	—
定期預金の払戻による収入	100	—
補助金の受入による収入	202	125
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	496	△5
長期借入金の返済による支出	△587	△1,097
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△21
子会社の自己株式の取得による支出	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△1,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623	△920
現金及び現金同等物の期首残高	4,019	4,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,642	3,847

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間における中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,146	531	167	107	5,953	—	5,953
その他の収益 (注) 3	565	—	—	34	599	—	599
外部顧客への売上高	5,712	531	167	141	6,553	—	6,553
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	53	0	7	102	△102	—
計	5,753	585	168	148	6,656	△102	6,553
セグメント利益又は損失 (△)	△401	37	9	17	△337	△246	△583

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△246百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,194	546	160	107	6,009	—	6,009
その他の収益 (注) 3	595	—	—	35	631	—	631
外部顧客への売上高	5,790	546	160	143	6,640	—	6,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	56	0	7	103	△103	—
計	5,828	603	160	151	6,744	△103	6,640
セグメント利益又は損失 (△)	△420	44	3	18	△353	△252	△606

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。